

〔研究ノート〕

景気循環を検出する

——景気循環と現代日本経済 (1)——

高橋 勉

- I 本稿の課題
- II 経済成長とは何か
- III 経済が成長しても、家計の所得が上昇するとは限らない
- IV 経済成長と景気循環の関係
- V 経済成長の本来の実力をどのように捉えるか
- VI 景気循環を検出する

I 本稿の課題

本稿の課題は、現代の日本経済において、どのような景気循環が存在するのか、その基本的な姿を明らかにすることにある。景気循環とは、経済成長が波のような形で進行することであるから、まずは、経済成長とは何かという問題から始めなければならないだろう。そして、景気の波とは、経済成長が活発な時期と停滞する時期とが交互に現れることなのだから、そのような二つの時期を区別する基準について、すなわち、景気の良し悪しを判断する基準について明らかにする必要もあるだろう。そのような分析装置を示した上で、日本経済における景気循環を検出してみたい。

II 経済成長とは何か

経済成長とは、文字通り、「経済」が「成長」するということだが、では、「経済」の大きさは何によって表されるのだろうか。一般に、「経済」の大きさは、国内総生産 = GDP によって表される。国内総生産とは、1 年間に国内で新たに生産された価値 = 付加価値の合計である。例えば、前年度に生産された 1 万円の材料を使って 3 万円の商品を生産・販売した場合、今年度に生産された付加価値は 2 万円であり、そのように生産された付加価値の一国における合計が国内総生産となるのである。日本の国内総生産は約 500 兆円だから、日本では、毎年 500 兆円の付加価値

値が生み出されていると言える。そして、例えば、経済成長率が2%であるとすれば、生産・販売される付加価値が、来年は510兆円、再来年は520兆2千億円というように、毎年2%だけ増加していることになる。

しかし、付加価値の増加について、私たちが実感をもって理解することは難しい。「経済成長＝付加価値の増加」ということを理屈では理解していても、何か自分の生活とは関係のないところの話のように思えてしまうからだ。

そこで、付加価値というものを別の側面から考えてみよう。資本主義経済における生産の基本的な担い手は企業だから、付加価値の生産・販売は企業によって行われることになる。よって、ある大きさの付加価値が生産・販売されたということは、企業は同額の所得を手に入れたことを意味する。しかし、この所得はすべて企業のものになるわけではない。この所得の一部は、労働者に対して人件費として支払われ、その残りが企業の所得となる。前者を賃金、後者を利潤と呼ぶことにすると、生産・販売された付加価値は、家計（＝労働者全体）と企業に対し、それぞれ賃金と利潤として分配されることになる。すなわち、

$$\text{付加価値} = \text{賃金} + \text{利潤}$$

なお、国内総生産の中には使用された固定資本を更新するための積立金も含まれることになるが、簡略化のために、その問題は省略して話を進めることにする。

このように考えると、経済成長というものを、家計と企業における所得の増加を表すものとして理解することもできるだろう。先ほどの例のように、経済成長率が2%になっているということは、企業の利潤と家計の賃金との合計が、毎年2%だけ増加しているとイメージすることができるのである。

また、付加価値は、さらに別の側面から考えることもできる。ある大きさの付加価値が生産・販売されたということは、企業に対して、そのような額を支出した個人や企業がいるということになる。家計の支出は、食費、教育費、住居費など、基本的には、個人の生活に必要なものの購入として行われる。これが消費である。一方、企業の支出は、労働者に対する賃金の支払いを除けば、基本的には、機械や原材料など、企業の活動を継続・発展させるために必要なものの購入として行われる。これが投資である。つまり、500兆円の付加価値は、家計と企業が、それぞれ消費や投資として合計500兆円を支出したからこそ、そのような額での販売が可能となり、その大きさとして実現され、それが分配されて所得となったのである。すなわち、

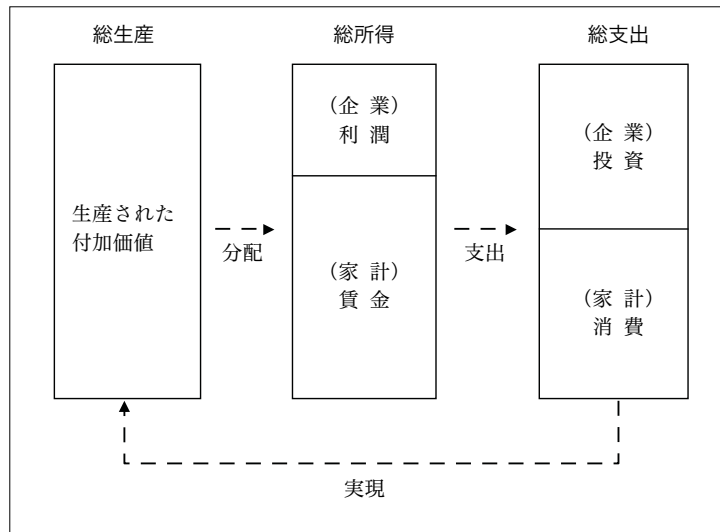
$$\text{付加価値} = \text{消費} + \text{投資}$$

したがって、結果的には、付加価値の生産、付加価値の分配（＝家計と企業の所得）、付加価値に対する支出という三つのものは同額になると言えるだろう。これが三面等価の原則と呼ばれるものである。また、これら三つの側面は、順に、総生産、総所得、総支出と呼ぶことができるため、三面等価の原則は、次のように表すこともできる。

$$\text{総生産} = \text{総所得} = \text{総支出}$$

こうして、経済成長＝付加価値の増加は、このような三つの側面から捉えることができるの

図1 三面等価の原則



である。もちろん、厳密に言えば、生産された付加価値は、賃金と利潤の合計、あるいは、投資と消費の合計に完全に一致するわけではなく、政府や海外との取引等も考慮しなければならない。しかし、自分の頭の中を整理する方法として、まず、このようなシンプルなイメージを持つことは、経済の基本的な動向を直感的に捉える上できわめて有効である。

III 経済が成長しても、家計の所得が上昇するとは限らない

経済成長の意味をこのように理解すれば、経済成長率がプラスになった場合でも、家計の所得は必ずしも上昇するわけではないということは明らかだろう。付加価値の中から賃金として家計に分配される割合は労働分配率と呼ばれているが、経済が成長していても、労働分配率の動向次第で、賃金が上昇することも低下することもありうるからだ。

経済成長とは、例えば、兄弟で食べるおやつのパizzaのサイズが、S→M→Lと大きくなることである。通常は、pizzaのサイズが大きくなれば、自分が食べることのできるpizzaの量も大きくなる。特に、親がpizzaを皿に取り分けて、その分配の比率を規制してくれていれば、弟たちが食べることのできるpizzaの量も多くなるだろう。しかし、そのような規制が行われず、兄弟での自由競争になった場合、食欲旺盛な兄たちが食べる量を急激に増やすと、年下の弟たちは、せっかくpizzaのサイズが大きくなったにも拘わらず、自分が食べるpizzaの量が少なくなってしまうかもしれない。

実際、最近の日本では、これと同じような現象が起こっている。日本経済は、バブル崩壊後の90年代不況を経て、2002年頃からリーマンショック発生以前の2007年頃まで緩やかな景気回復

を続けていると言われていた。つまり、生産・販売される付加価値全体は、あるいは分配される所得全体は、増加していたのである。しかし、家計の所得は、ほとんど増加していない。というより、むしろ、2001年と比較して減少していた。つまり、この間は、ピザが大きくなっているにも拘わらず、弟たち（＝家計）が食べているピザの量は逆に少なくなっていたのである。

このことを具体的な統計データを使って確認しよう。まず、表1は、国民所得（＝経済全体の所得）、雇員報酬（＝家計の所得）、企業所得（＝企業の所得）それぞれの変化率を表したものである。

表1 国民所得、雇員報酬、
企業所得の変化率

(年)	国民所得	雇員報酬	企業所得
2002	0.0	-1.9	8.8
2003	0.8	-1.6	9.2
2004	1.2	-0.9	5.7
2005	1.0	0.9	-1.9
2006	0.1	0.4	-4.5
2007	1.8	-0.3	6.5

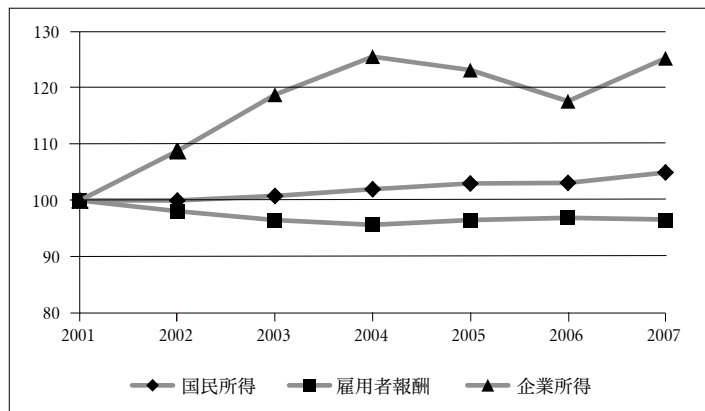
注) 内閣府『国民経済計算』、総務省統計局の
時系列データに基づき作成2)

る。なお、現実の経済では、物価も変化しているため、消費者物価指数を用いて、その影響を考慮した¹⁾。この表を見ると、国民所得が2003年以降増加し、また、企業所得は2002年から大きく増加しているにも拘わらず、家計の所得である雇員報酬が増加したのは2005年からだということがわかる。また、この間、三者が同じ方向に変化したことは一度もない。つまり、経済全体の動向と家計の所得の動向とは、必ずしも同じではないのである。

このような関係をより明らかにするために、所得の変化について、2001年を基準（＝100）に指数化して示したものが図2である。見られるように、国民所得が105.0、企業所得が125.3に増加しているにも拘わらず、雇員報酬は、逆に、96.6に減少しているのである。

このように、経済成長は、必ずしも、家計の所得上昇を意味するわけではない。よって、家計の所得が低下していたとしても、経済が成長していることは十分に考えられるのである。つまり、経済成長とは、そもそも、そういうものなのだ。もちろん、経済成長が家計の所得に全く関係がないわけではない。弟たちがより多くのピザを食べるには、競争条件が同じであれば、サイズの大きいピザの場合だろう。90年代不況後の景気回復においても、経済成長の度合いが小さ

図2 国民所得、雇員報酬、企業所得の変化



ければ、もっと家計の所得は低下したかもしれない。すなわち、経済成長は、家計の所得上昇の蓋然性を高めていると言えるのである。ただし、あくまで蓋然性であって、必然性ではない。

IV 経済成長と景気循環の関係

景気循環とは、好景気（＝景気拡張期）と不景気（＝景気後退期）とが波のような形状で繰り返される現象であるが、日本経済における景気循環の「山」と「谷」は、公的には、内閣府によって「景気基準日付」として決定される。それは、鉱工業生産指数など、さまざまな景気に関する指標から総合的に判断されたものである。しかし、専門家でない限り、それらの指標に注目している人は少ないだろう。やはり、経済の動向について圧倒的な説得力を持っているのは、経済成長率である。例えば、もし、経済成長率がマイナスになったというような発表があれば、経済紙や経済専門のニュース番組だけでなく、一般紙や一般的なニュース番組においても、トップニュースとして報道されるだろう。経済全体の動向について、これほど、シンプルで明確に示しているものはないからだ。

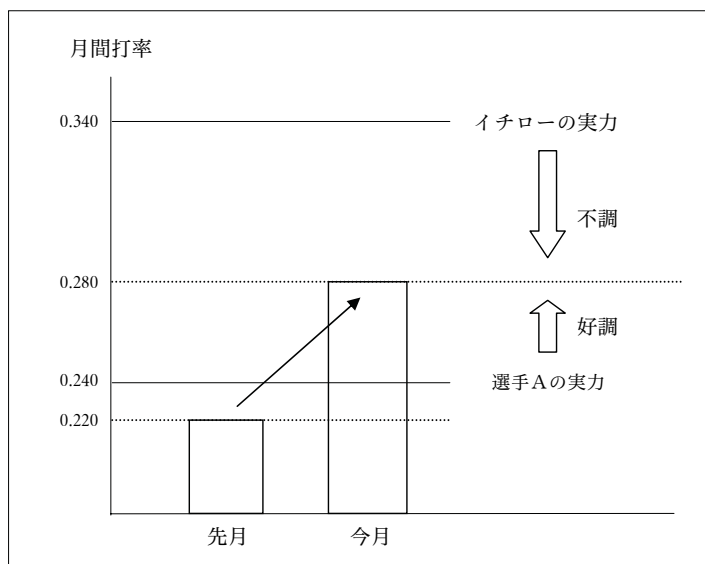
では、経済成長率のどのような変化をもって、景気判断を行うべきであろうか。

まず、経済成長率がプラスになった場合を好景気、マイナスになった場合を不景気、というわけではない。つまり、生産や所得といった経済の水準の変化が判断の基準になるわけではない。このような考え方をすれば、高度成長期以降の日本経済においてマイナス成長となった年は数回しかないのだから、それ以外はすべて好景気になってしまう。例えば、バブル崩壊後の90年代不況でさえ、ほとんどの年が好景気と判断されることになるだろう。これでは経済の実態を表すことができない。

第一次的な接近として、成長率が上昇している時期は経済が活発化していて、逆に、成長率が低下している時期は経済が停滞化していると理解しても問題はないだろう。つまり、経済成長率がプラスであり、生産や所得などの経済の水準が増加しているとしても、その増加率が、5% → 4% → 3% と低下しているということは、経済活動が停滞化しつつあると判断するのである。もちろん、経済成長率は大きく変化するため、一回の変動によって判断するのではない。どのような変化の傾向にあるのかということが問題になるのである。経済成長率が、5% → 3% → 4% → 2% となっていれば、途中で上昇している年もあるが、傾向としては低下していることになる。専門家の間でも、景気判断を経済の水準で行うべきか、方向で行うべきか、という議論があるが、第一時的接近として、方向の変化、すなわち、経済成長率の変化に着目することは合理的であると言える。

しかし、そもそも景気とは、経済の「調子」であり、その時点での経済の好不調を表すものだ。では、調子が良い、あるいは、調子が悪いということ、方向の変化を示す成長率の変化だけで判断することができるだろうか。方向の変化だけに着目すると、例えば、経済成長率が

図3 プロ野球選手の好不調



12% から 11%、10% へと低下しただけで不景気になったと判断することになり、現実の経済を正しく表しているとは言えないことになってしまう。

例えば、プロ野球選手の「調子」について考えてみよう。メジャーリーガーのイチローが、先月の月間打率が2割2分で、今月の月間打率が2割8分だったとする。このとき、今月のイチローは調子が良いと判断すべきだろうか、悪いと判断すべきだろうか。「調子自体は決して悪くないが、結果が出ていない」というような複雑な事情を別にすれば、調子は悪いと判断されるだろう。なぜか。月間打率は、先月との比較では上昇しているものの、イチローが本来持っている実力よりも低いと考えられるからだ。イチローの本来の実力が仮に3割4分程度だとすれば、月間打率はその基準を上回らなければ、好調とは言えない。「先月から今月にかけて調子は上向いているものの、イチロー本来の姿からすれば、まだまだ不調だ」という判断になるだろう。

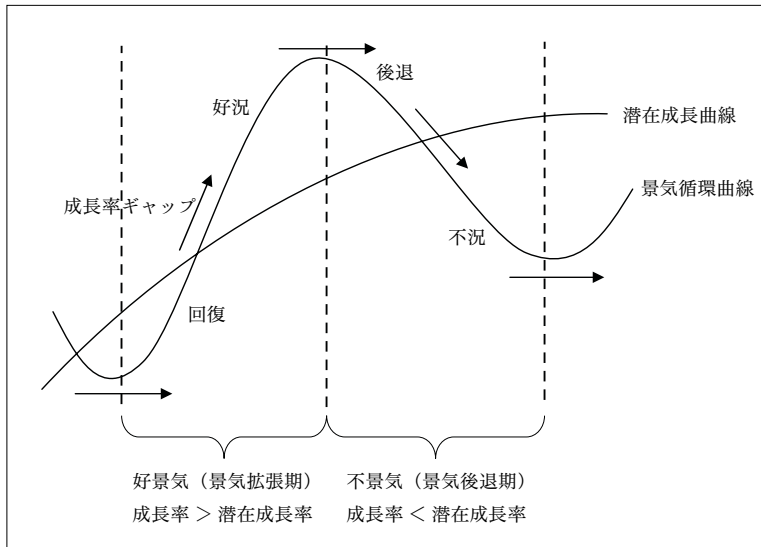
一方、同じように月間打率が変化したとしても、本来の実力が2割6分程度の選手Aであればどうだろうか。この場合、「先月は不調だったが、今月は好調になった」と判断されるだろう。そして、来月の月間打率が2割7分に落ちたとしても、「この選手の実力からすれば、好調を続けている」と判断されるだろう。

つまり、選手の調子は、その変化の方向だけで判断されることではない。それに加え、本来の実力との比較で、判断されるのである。

経済の調子についても、同じように考えられるのではないだろうか。月間打率を経済成長率と見れば、経済の調子＝景気の判断基準としては、単に経済成長率の変化という方向の変化だけではなく、その経済が本来持っている能力に基づいた成長率＝潜在成長率（しばしば巡航速度と呼ばれることがある）との比較という、方向の相対的水準も考慮されなければならないのである。

このことについて、図4を使って考えてみよう。図4では、典型的な景気循環が描かれてい

図4 景気循環曲線と潜在成長曲線



る。本稿では、これを景気循環曲線と呼ぶことにする。その曲線の傾き（＝図中の矢印）は、経済成長率と潜在成長率との差であり、経済成長率の相対的水準を表している。本稿では、これを成長率ギャップと呼ぶことにする。また、潜在成長率は、景気循環の中心を貫く曲線の傾きとしてイメージすることができる。本稿では、この曲線を潜在成長曲線と呼ぶことにする。そして、景気循環曲線が潜在成長曲線を下から上に横切っている右上がり（＝上り坂）の時期は、経済成長率が潜在成長率よりも大きく、成長率ギャップがプラスとなっている時期であり、逆に、上から下に横切っている右下がり（＝下り坂）の時期は、経済成長率が潜在成長率よりも小さく、成長率ギャップがマイナスになっている時期を表している。前者は、実力以上に経済が活発になり、経済の「調子」が好調になっている時期であり、一方、後者は、実力以下に経済が停滞していて、経済の「調子」が不調になっている時期である。したがって、前者が好景気（景気拡張期）、後者が不景気（景気後退期）となるのである。好景気において、前半は経済成長率の上昇によって成長率ギャップが拡大し、経済は活発化しているが、後半は経済成長率の低下によって成長率ギャップは縮小し、経済は停滞化しつつある。しかし、後半においても、成長率ギャップはプラスであるため、その間は、好景気が持続していると判断することができるのである。不景気の場合も同様である。

こうして、景気循環は、経済成長率の相対的水準と変化の仕方に応じて、回復、好況、後退、不況という四つの局面があるものとして理解することができる。意外に思えるかもしれないが、好況は単なる“絶好調”の時期ではない。経済成長率の低下によって経済成長率ギャップは既に低下し始めており、景気後退の準備が静かに、しかし、着々と進行している時期なのである。

なお、2008年のリーマンショック後の世界同時不況について、“恐慌”という表現が用いられることが多い。マルクス経済学においては、好況局面から後退局面への転換を解明する理論が恐

慌論と呼ばれているが、一般的には、程度が大きく急激な景気後退の様子が恐慌と表現されるようである。

V 経済成長の本来の実力をどのように捉えるか

では、潜在成長率をどのように捉えれば良いのだろうか。「潜在」の意味については、その経済の最大成長率を表す場合と、平均的な成長率を表す場合とがあるが、多くの場合は後者の意味として理解しても良いだろう。一般に、潜在成長率は、生産設備、生産の効率性、労働者数などの変化に基づいて理論的に推計され、中・長期的に達成可能な経済成長率を示していると言われている。

しかし、潜在的成長率が理論的には推計可能だとしても、先ほどの「景気基準日付」と同様に、専門家でない限り、実感をもって理解することは困難だろう。実現していないにも拘わらず、「潜在」的には存在していると言われても、説得力に欠けるからだ。もちろん、筆者も経済学者の一人として、経済学の理論から潜在成長率を推計するという方法を否定しているわけではない。むしろ、経済学の発展によって、そのような推計がさらに正確に行われることを期待している。しかし、専門家ではない多くの人にとって実感をもって理解することができず、そのために説得力のないものになっているのであれば、他の表現方法も追求されなければならない。

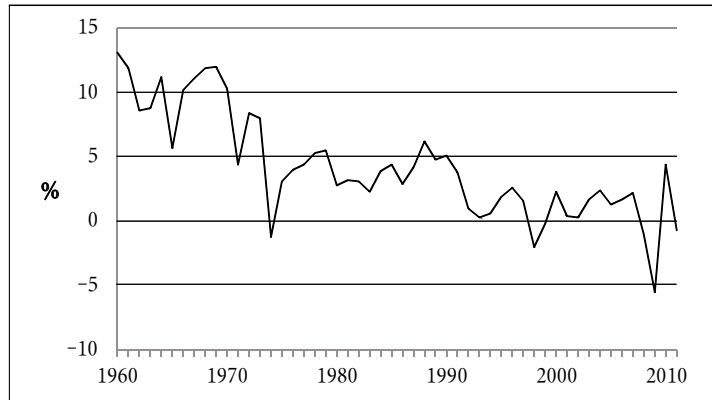
そこで、本稿では、その経済が本来持っている経済成長の実力＝潜在成長率について、実際に実現された経済成長率の1周期を通じての平均値をもって示すことにする。実力とは、結局のところ、実現されなければ認められないものだからだ。経済成長率は毎年変化するのだから、潜在成長率も、その変化に応じて、毎年変化することになる。

では、実際の統計データを用いて、潜在成長率の動きを描いてみよう。

まず、図5は、1960年以降50年間の日本の経済成長率を示したものである。経済成長率には、物価変動の影響も含んだ変化を表している名目成長率と、物価変動の影響を取り除いた変化を表している実質成長率があるが、ここでは後者を用いている³⁾。この図を見れば、経済成長が直線的に行われていないこと、また、傾向的には、経済成長率は低下していることがわかる。しかし、毎年の数値の変化が激しいため、循環的に変動していることをつかみにくい。経済は、気候、政治、戦争などの不規則な要因によっても影響を受けるため、毎年のデータをそのまま用いては、逆に、本来の姿を描くことができなくなることもあるからだ。

そこで、経済の循環的な姿を取り出すために、成長率について3年移動平均を求め、毎年の不規則な変化要因を取り除いたものが図6である。本稿では、これを修正成長率と呼ぶことにする。移動平均とは、期間を定めて平均値を求めるという作業を、その対象となる期間自体を移動させながら繰り返し行う計算方法のことである。例えば、3年移動平均ということであれば、1959年から1961年までの平均値を求め、それを1960年の値とし、次に、1960年から1962年ま

図5 経済成長率



注) 1960～1980年 1998年度国民経済計算（1990年基準・68SNA・連鎖方式）
 1981～1994年 2009年度国民経済計算（2000年基準・93SNA・連鎖方式）
 1995～2010年 2010年度国民経済計算（2005年基準・93SNA・連鎖方式）
 出所) 内閣府『国民経済計算』

での平均値を求め、それを1961年の値とする、という作業を繰り返し行うのである。この方法では、対象としている期間の両端に近付くとデータが不足することになるが、使用できるデータの範囲内で移動平均を表示することにした。

この図から明らかなように、1960年代以降、1968年、1978年、1989年、1996年、2004～2005年という、五つの成長率の「山」があることがわかる。つまり、日本経済は、1968年から2005年までの37年間に4回の景気循環を経験したことになる。よって、その周期は平均約9年であると言える。

ただし、それらの年は景気の「山」ではなく、経済成長率の「山」であることに注意されたい。図4を使って考えると、経済成長率の「山」は、景気循環曲線の「山」ではなく、成長率ギャップが最も大きくなっている時点（または、その近傍、以下も同じ）であると言える。それは、景気循環曲線の傾きが最も大きくなっている時点であり、回復から好況への転換点、すなわち、

図6 修正成長率

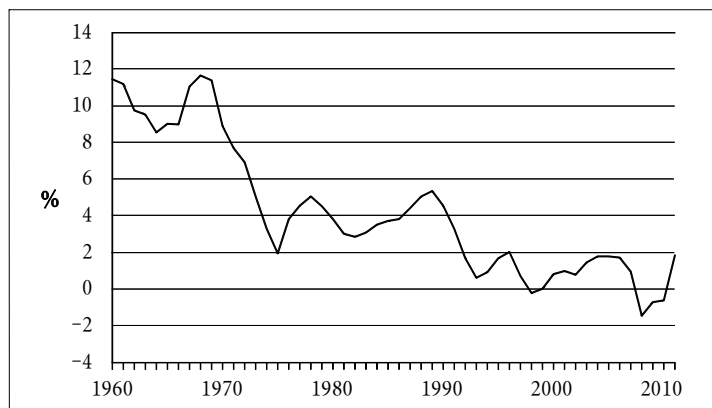
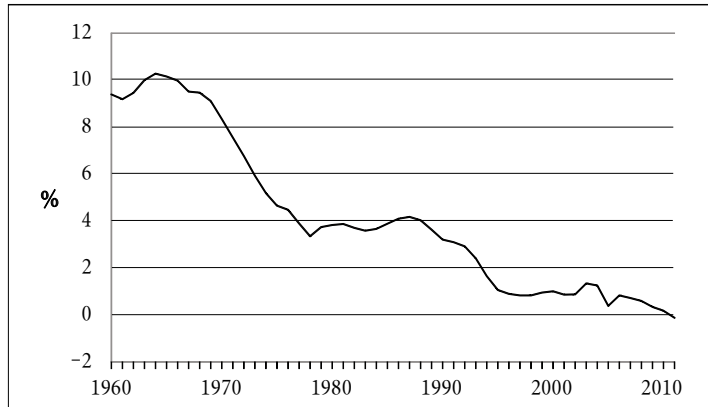


図7 潜在成長率

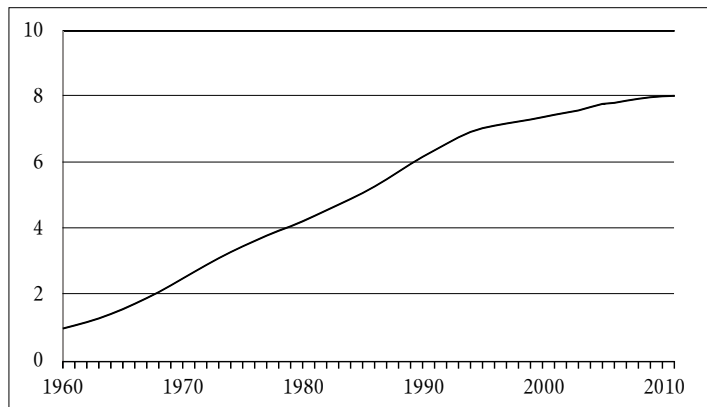


景気循環曲線がその中央を貫く潜在成長曲線と交わっている時点であると言える。つまり、上で述べた五つの年度は、好景気のほぼ中央の時期を示しているのである。

次に、潜在成長率を求めよう。前節で述べたように、潜在成長率とは、その経済が本来持っている実力を反映した成長率であり、景気循環の1周期を通じた平均成長率である。上で求めたように、平均周期は約9年だから、その年を中心とした、経済成長率における9年移動平均が潜在成長率となる。それを示したものが図7である。対象となる期間の両端では9年移動平均を求めるとはデータが不足していることになるが、上で述べたように、使用できるデータの範囲内で移動平均を表示することにした。

見られるように、長期的には、日本経済の成長する実力は明らかに低下傾向にある。1960年代の10年間、1970年代後半からの約10年間と1990年代後半からの約10年間では、その低下傾向は弱まっているが、この50年間の低下傾向を反転させるほどの上昇をもたらすという傾向を読み取ることはできないだろう。2011年はマイナスの値になっているが、潜在成長率が長期的にマイナスを続けることはないと考えられるから、今後当面の傾向としては、1%前後を推移

図8 潜在成長曲線



すると推測することが自然だろう。

また、潜在成長率を使って潜在成長曲線を求めたものが図8である。1960年を基準 (= 1) に指数化したものを示している。この図においても、経済成長の速度が徐々に鈍化していることが読み取れるだろう。

VI 景気循環を検出する

前節で求めた修正成長率、潜在成長率、潜在成長曲線を用いて、日本経済における景気循環を描き出してみよう。

さて、上で述べたように、本稿では、修正成長率と潜在成長率との差を成長率ギャップと呼んでいる。すなわち、

$$\text{成長率ギャップ} = \text{修正成長率} - \text{潜在成長率}$$

この成長率ギャップの変化を示したものが図9である。この図において、ゼロを表す横軸を上回ってプラスの値となっている期間が好景気 (= 回復 + 好況)、それを下回ってマイナスとなっている期間が不景気 (= 後退 + 不況) である。1960年代後半以降の日本経済における景気循環がはっきりと描かれていると言えるだろう。

ただし、成長率ギャップの波形は、二つの点で、図4のような景気循環曲線を表していない。第一に、この波形は、潜在的成長率を基準とした経済成長率 (修正成長率) の相対的变化を表すものであり、景気の「山」や「谷」を示したものではない。図4を使って考えると、成長率ギャップがプラスの時期は景気循環曲線が右上がり (= 上り坂) の時期であり、成長率ギャップがマイナスの時期は景気循環曲線が右下がり (= 下り坂) の時期となる。景気循環曲線を描くためには、成長率ギャップの「山」や「谷」の時点ではなく、その値がゼロとなっている時点において「山」や「谷」を持つ形状になるような加工が必要である。第二に、この波形では、潜在成長の

図9 成長率ギャップ

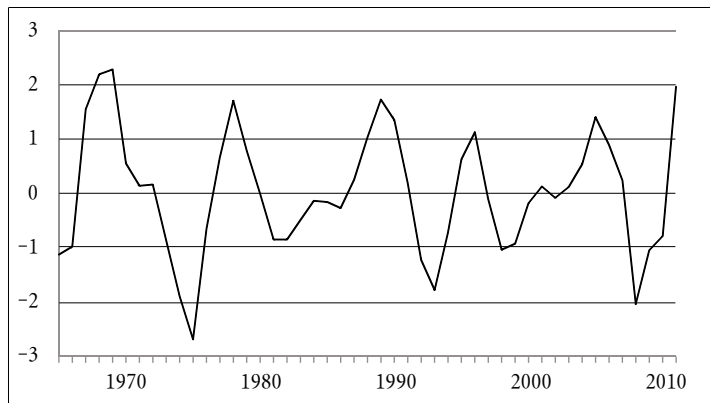
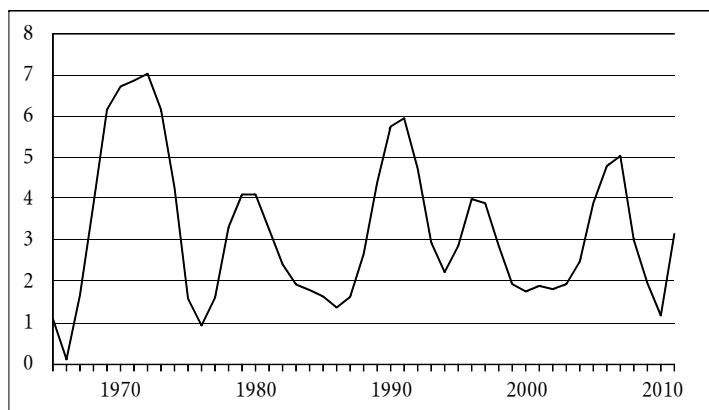


図10 成長率ギャップの累積



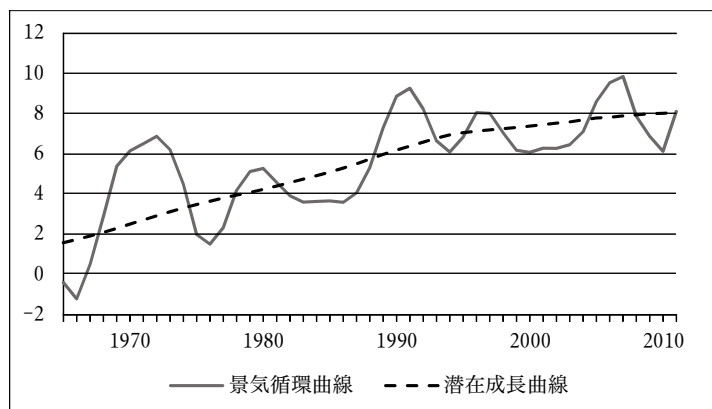
トレンドが反映されていない。成長率ギャップは修正成長率からその平均である潜在成長率を引いたものなのだから、期間を通じて合計するとプラスとマイナスが相殺されてゼロになるからである。これでは、視覚的には、経済が同じ水準の上下を変動しているように見えてしまう。景気循環曲線を描くためには、潜在成長曲線に沿ったトレンドを持たせるような加工が必要である。

そこで、以下では、この二つの点から上の波形を加工し、景気循環曲線を求めることにしよう。

まずは、各時点までの成長率ギャップの累積を求めてみよう。そうすることにより、成長率ギャップがプラスの期間は右上がり、マイナスの期間は右下がりという曲線を描くことができるからである。それが図10である。

次に、この曲線に潜在成長曲線のトレンドを持たさなければならない。ここでは、簡略化して、図10の曲線に潜在成長曲線の値を加え、さらに、1960年度の値が0となるように加工した。それが図11である。見られるように、統計データをこのように加工することにより、日本経済における景気循環を明瞭に描き出すことができるのである。

図11 日本経済における景気循環



では、最後に、この図を使って、日本経済における景気循環の特徴を見てみよう。1960年代後半以降、日本経済は5回の景気循環を経験している。景気の「谷」となった時点は、1966年、1976年、1986年、1994年、2000年、2010年であり、景気の「山」となった時点は、1972年、1980年、1991年、1996年、2007年である。順に、第Ⅰ循環～第Ⅴ循環と名付けることにしよう。最も高い「山」は第Ⅰ循環である。これは高度成長期最後の循環であり、潜在成長率が高いことから理解できる。逆に、最も低い「山」は第Ⅳ循環である。これは第Ⅲ循環であるバブル崩壊後の90年代が「失われた10年」と呼ばれている様子を表している。一方、最も深い「谷」もやはり第Ⅰ循環である。これは「山」高ければ「谷」深し」という関係を表しているが、さらに、第一次オイルショックの影響が大きかったことから理解できる。逆に、最も浅い「谷」は第Ⅱ循環である。このことから、第一次オイルショックと比較して、第二次オイルショックの影響はあまり大きくなかったことが理解できる。なお、この循環の「谷」が長期化しているのは、1985年のプラザ合意によって発生した、いわゆる「円高不況」のためである。

また、それぞれの循環における「上り坂」の上昇度（＝「谷」と「山」の標高差、下降度も同様）と「下り坂」の下降度との差を比較すると、第Ⅰ循環から第Ⅲ循環までは「上り坂」が明らかに上回っているのに対し、第Ⅳ循環と第Ⅴ循環では、「上り坂」と「下り坂」との差はほぼゼロである。つまり、上り始めた地点まで降りてきているのである。上でも述べたことにも関連するが、バブル崩壊後の日本経済において、「失われた10年」が「失われた20年」へと続く様子を読み取ることができるだろう。

そして、直近である第Ⅴ循環を見ると、「上り坂」の勾配が最も緩やかで、「下り坂」の勾配が2番目に急であるという特徴がある。さらに、この「下り坂」は、潜在成長率の20倍もの下降であり、他の「下り坂」が2倍以下の下降であることと比較すると、その時点の経済に対してきわめて大きなショックを与えるものであったことがわかる⁴⁾。人々があまり実感できない緩やかな好景気が続いた後、2008年にリーマンショックが発生し、そして、「100年に一度」と呼ばれた世界金融危機から世界同時不況に陥った様子を表していると言えるだろう⁵⁾。これらをまとめたものが表2である。

表2 景気循環の特徴

	谷	上昇度	山	下降度	谷
第Ⅰ循環	1966	8.1	1972	-5.4	1976
	6年			4年	
第Ⅱ循環	1976	3.8	1980	-1.7	1986
	4年			6年	
第Ⅲ循環	1986	5.7	1991	-3.2	1994
	5年			3年	
第Ⅳ循環	1994	2.0	1996	-2.0	2000
	2年			4年	
第Ⅴ循環	2000	3.8	2007	-3.7	2010
	7年			3年	

なお、1980年代半ばと2000年代初めにも小さな「山」を見ることができ、相対的に低い「山」であるため、本稿では、「山」として取り扱わなかった。ちなみに、内閣府による公的な景気基準日付では、1983年2月から1985年6月までの28カ月間、また、1991年1月から2000年11月までの22カ月間は好景気となっているが、それらはこの変化を示したものであると言える⁶⁾。このような

相違があるのは、これまで述べたように、本稿における景気判断の基準が内閣府のものとは異なっているためである。実際、内閣府の景気基準日付の場合、1965年から2009年の間に九つの景気循環を認めており、その間の1循環の平均周期は約4.8年である。本稿の9年と比較すると半分程度しかない。つまり、本稿では、相対的に、周期が短く、振幅の小さいものは、好景気や不景気における小さな「揺れ」と見なすが、内閣府の景気基準日付では一つの循環として見なされるのである。一般に、周期が3~4年程度の波は在庫の変動=在庫循環（キチンサイクルと呼ばれている）によって、10年程度の波は投資の変動=設備投資循環（ジュグラールサイクルと呼ばれている）によって生ずると考えられるため、結果的には、内閣府の基準は在庫循環を、本稿の基準は設備投資循環を重視しているとも言えるだろう。実は、筆者は、在庫の変動は景気循環の原因ではなく結果として生ずると考えており、本稿の議論では、そのような考え方が反映されている。いずれにせよ、本稿における分析がこのような位置づけにあることを確認しておく必要があるだろう。

〔注〕

- 1) この場合の実質値は名目値を物価水準で割ったものである。よって、実質値の変化率は名目値の変化率から物価水準の変化率を引くことによって求めることができる。
- 2) 内閣府, <http://www.cao.go.jp>, 総務省統計局, <http://www.stat.go.jp>
- 3) 例えば、今年度の生産額が500兆円で、次年度は、生産量が変わらないのに、物価が10%上昇したために、生産額が550兆円になったとする。この場合、名目成長率は10%、実質成長率は0%ということになる。
- 4) この倍率は、それぞれの循環の「下り坂」における下降度を「谷」の時点における潜在成長率で割って求めた。
- 5) リーマンショックに至るまでの好景気については、内閣府の景気判断において、戦後最も長い好景気（73カ月）とされている。
- 6) 後者は、内閣府の景気判断において、戦後最も短い好景気（22カ月）である。